

国土交通省「北海道局」の存続に関する要望意見書

北海道局は、私たち道民のため優れた資源と特性を生かし、直面する課題に貢献し、地域の活力ある発展を図るため重要な役割を担っております。

また、オホーツク地域においては、豊かな自然環境を背景に安全・安心で質の高い農水産物を全国・全道に供給しており、これを可能としているのは、国の計画に基づいた生産基盤や物流基盤整備の実行によるものであり、北海道はもちろん、当地域の発展にも大いに寄与してきたところであります。

一方、国土交通省北海道局の廃止については、依然として低迷している北海道経済、遅れている社会基盤整備面等からも与える影響は極めて大きく、慎重な検討が必要と考えています。

よって、政府においては市町村の意見を十分聞くとともに、国土交通省北海道局の存続について、次の理由により強く要望します。

記

- 1 国土交通省「北海道局」は、新たな役割として日本が21世紀における国際社会の中で抱える「安心・安全な食料の提供及び自給率の向上」や「地球温暖化に対応したCO₂の排出削減」等の国家的な課題解決に貢献していく役割を担っており、北海道総合開発計画のもと、これを推進する組織としての機能がますます重要となっている。
- 2 国土交通省「北海道局」については、明治の開拓使・北海道庁時代、さらには戦後の北海道開発庁時代以来、国の施策として推進してきた北海道開発の歴史的経緯と、これから新たに果たしていくべき役割を踏まえ「公共事業予算の一括計上権」「北海道特例の措置」そして「北海道局・北海道開発局の推進体制」という「北海道開発の枠組み」を堅持し、組織として存続していくことが必要不可欠である。
- 3 今、北海道局が廃止され、かつ「北海道開発の枠組み」が失われることになれば、その経済的打撃は計り知れないほど大きく、いまだ経済的な疲弊が大きい北海道が、この枠組みなしで景気回復を図り、経済的発展を遂げていくことは極めて困難である。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年11月25日

大空町議会議長 後 藤 幸太郎

【 送 付 先 】

・衆議院議長 横 路 孝 弘

・参議院議長 西 岡 武 夫

・内閣総理大臣 菅 直 人

・国土交通大臣 馬 淵 澄 夫

・内閣府特命担当大臣（行政刷新） 蓮 舫